

12月定例議会 日本共産党議員の一般質問予定

12月定例議会の一般質問は、12月7～12日に行われます。32人中26人が発言通告を提出しました。日本共産党議員の予定日と質問内容は次の通りです。

上野公悦議員

(12番目 12月8日(木) 午後の見込み)

1. 厚労省が提示した介護保険制度「改正」の論点について

ア 介護保険制度を取り巻く状況、利用者・家族や事業者団体が置かれている厳しさを直視したうえでどのように考えるか。

イ 介護関連事業所・関連団体、利用者などから意見要望を広く聴くべきと思うがどうか。

ウ だれもが安心できる介護保険制度の維持のために、国に対してしかるべき行動をとるべきで、国が「改正」を強行した場合には、市独自の対策をとるべきだと思うがどうか。

2. 消費税の「インボイス制度」(適格請求書等保存方式)について

ア 国民の不安を深刻に受け止め、導入をやめるべきと思うが市長はどう考えるか。

イ 行政としても小規模事業者の声をしっかりと聴き、適切な支援対応を行うべきだが市としてどんな対応が考えられるか。

3. 副市長4人制について

ア 市長の考える政策の推進には副市長4人体制が必要不可欠との考えは変わらないのか。その根拠は何か。

イ 現在の体制ではできないのか。

ウ 提案そのものに無理があるのではないか。

今後の対応を含めて市長の思いを聞きたい。

平良木哲也議員

(17番目 12月9日(金) 午後の見込み)

1. 緊急の子育て支援策について

コロナ禍と物価高騰の中、子育て支援の

日本共産党上越市議員団ニュース
No.773 2022年12月4日
連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))

強化として、給食費ゼロ、子どもの医療費ゼロ、子どもの国保税ゼロを実現すべきではないか。

2. 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行への対応について

(1) 県の対応について、市はどう評価し、どう連携して取り組んでいく考えか。

(2) 発熱者が発熱外来を受診できるようにするため抜本的な体制強化が必要ではないか。

(3) 24時間つながる相談体制など発熱者の相談体制の強化が必要ではないか。

(4) 発熱者が迅速に検査を受けられるよう次の点について伺いたい。

ア 県による「有症状者への抗原検査キット配布」は届くまで時間がかかるが、治療の時期を逸することにはならないか、また確実に配布されるのか。

イ 検査キットの購入費用補助制度の創設が必要ではないか。

(5) 基礎疾患のない65歳未満の市民は、症状があっても受診でなく自分での検査となっているが、問題はないのか。重症化する前に治療できる体制が必要ではないのか。

橋爪法一議員

(26番目 12月12日(月) 午後の見込み)

1. 雪対策について

(1) このほど、県議会で、2021年1月の豪雪時、災害救助法対象となる除雪費支援の一部がいまだに認められていないことが確認された。当市との関わりの中で、どういう状況になっているのか。

(2) 災害救助法の適用については、これまでも「豪雪地の現実を踏まえた対応」をするよう国や県への働きかけを求めてきたが、今年7月に改訂された国の災害救助法事務取扱要領を市としてどのように評価しているか。

市個人情報保護条例の廃止を提案!

国の“条例リセット”に合わせ主体性放棄



11月30日から行われる市議会12月定例会に、市は「市個人情報保護条例の廃止を含む個人情報保護に関する法律施行条例案」を提案しています。

今回の条例案は、国のデジタル改革関連法のもとで、個人情報保護法が全国共通ルール化されることから、自治体の「条例リセット」(平井卓也デジタル改革担当大臣(当時)言)を受けての提案ですが、これは自治体としての主体性を放棄し国に無批判に追随するものです。

そもそも個人情報保護条例は、住民の要望で市独自に個人情報保護を確保しようという制度ですが、これが大き

く後退することになります。国の圧力による各自治体の「条例リセット」の最大の目的は、匿名加工情報制度(オープンデータ)と情報連携(オンライン結合)を自治体に行わせることです。

各自治体が保有する情報は、教育、健康診断、介護サービス、子育て支援といった住民サービスに直結する個人情報の宝庫です。これを吐き出させようというのが、国の狙いです。

また、匿名加工情報制度の創設によって、自治体は管理リスクが増し、過重負担となる問題もあります。民間への情報提供の際、匿名化の作業を外部委託することも可能ですが、その際には膨大で詳細な加工前の個人情報、委託先の外部法人へ渡ることになります。実際に、NHKの委託先法人から契約者情報が詐欺グループに漏れいたした例も

(3) 中山間地を中心に融雪屋根の維持に対する支援についてどう考えるか。

(4) 要援護世帯除雪費助成について、助成額、多雪地域の設定の見直しは怎么样了のか。

2. 吉川区町田の町田古墳群について

(1) 発見に至る経過、町田古墳群発見の意義について聞きたい。

(2) 文化財調査審議会での対応と今後の課題について聞きたい。

あります。本人同意もないままに、外部に渡った情報が漏れいすれば、住民はとんでもない被害を被ることになります。

また、一人ひとりのプライバシー(例えば住所(過去の住所を含む)、氏名、生年月日、学歴、収入、資産、納税額、婚姻歴、健康や介護の状態、医療の受診歴や内容などが、すべて国に一元的に把握され管理されることになりかねません。